

高付加価値追求の二次側

省エネ・小型 快適性 など

新晃工業

第1四半期 増収増益で推移 更新案件の着実な取込み進める



稲川 健部長

空調機器総合メーカー、新晃工業（社長＝武田昇三氏、本社・大阪市北区南森町1-4-5）が先ごろ発表した平成29年3月期第1四半期の決算状況によると、同社グループは、緩やかな回復基調を維持する景気動向を背景に、節電・省エネ空調、個別受注生産体制の対応力強化や迅速化を軸に戦略的な受注、生産革新を進めるとともに海外関係会社との連携強化に努めた。国内市場では省エネ空調機器などの販売伸長、空調工事の拡販に注力。売上高は前年同期比13・4%増の78億6千800万円となった。

セグメント利益（営業利益）は同69・2%増の12億1千300万円という結果になった。アジア市場は中国の経済成長鈍化を受けて売上高は同3・

1%減の15億2千万円となったが、生産体制強化によるコストダウンなどにより、セグメント利益は1億1千200万円を計上した。

関西地区では、ホテル、複合商業施設、総合病院、工場系新築案件の具体化が進行しているが、同社としては下期以降での成果とすべく対象案件の開拓・提案営業に傾注する方針。取り分け需要の多くを占める更新案件については、ダブル期の物件がすでに更新期に入っていることから「省エネ・小型化を軸に提案に取り組み」（営業開発部長・稲川健氏）考え、これらの案件を手堅く取り込みながら今後の実績伸長につなげる。

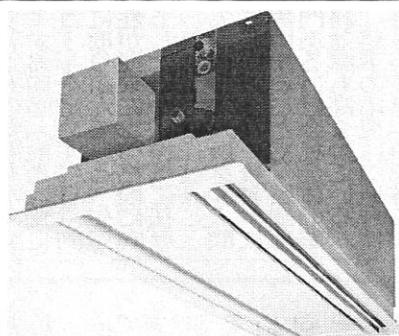
新晃工業は、中央熱源方式（セントラル方式）空調システム向けにエアハンドリングユニット（AHU）、ファンコイルユニット（FCU）など二次側最先端を走る幅広い空調機器をラインアップしている。一般に中

央熱源方式は、リニューアル時の工事負担が避けられるなど全体としてコスト面での優位性が指摘される。また、熱源や二次側・補器類などユニット単位でのパフォーマンスも図りやすいといった点が特徴といわれる。同社は、そうした同方式の利点を活かす空調機分野で最適提案を打ち出し、需要深耕に取り組み。

商品軸では、省エネ・高効率化ニーズに対応す

るため高温差型ファンコイルユニットをラインアップに追加した。冷温水の行きと還りの温度差を通常5度Cのシステムに比べて7度C差から10度C差と大きくすることで送水量を低減し、搬送動力削減につなげることが建物の省エネに貢献す

るというもの。また、6月29日から3日間、東京ビッグサイトで開催された第29回インターフェックスジャパンではコンパクト型空調機D型やメソテナスサービラス「SINKOエアクリニック」などを展示、空調の高効率・省エネを実現する製品を訴求した。展示製品の中では健康空調機器の開発も紹介され、今後の動向が注目されるとなるとな



カセット形FCU-高温差型CPM-ST

た。